

G空間社会実証プロジェクト事業 概要

国土交通省 国土政策局 国土情報課

平成26年4月

○地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定)において目指すこととしている「地理空間情報高度活用社会(G空間社会)」の実現に資する先導的な地理空間情報を活用したサービスの実証(地理空間情報を活用した地域活性化の取組、防災・減災対策の取組)に関するプロジェクトを公募。

○公募期間は平成26年4月10日～5月15日、6月上中旬に選定。

○実施期間は平成26年度内。予算の繰り越しは不可。

○地方公共団体を構成員に含む団体(協議会等)からの提案を募集(設立予定も含む)。

※企業単独、地方公共団体単独での応募は不可。

※国との契約の相手方となる代表団体、構成員の役割分担等を明示。

※代表団体は、国土交通省本省における役務の提供等業務に係る一般競争(指名競争)の参加資格の認定を受けていること(地方公共団体が代表団体となる場合、資格は不要)。

G空間社会実証プロジェクト事業 — 特徴②

- 公募により広くプロジェクトの提出を求め、地理空間情報を活用したサービスに精通した有識者からの意見を踏まえ、支援対象プロジェクトを公平中立に選定。選定後、国土政策局と提案の代表団体との契約により調査を実施。
- 受注者からは、年度末に成果物の検査及び今後の展開について報告を聴取するほか、中間時点でプロジェクトの進捗状況について確認を実施。
- G空間社会実証プロジェクト全体の予算規模は約1.1億円、1件4,000万円を上限として、3～4件程度を予定。
- 調査費による請負契約を予定。ただし、以下に留意。
【対象とならない経費の例】
 - ・提案プロジェクトの実施に直接必要とならない経費（応募主体において従前から実施している活動の運営経費等）
 - ・事業対象期間内に実施されない活動等に係る経費
 - ・事業対象期間を超えて所有する施設・設備の整備や用地の取得等の経費（ただし、消耗品の購入や設備のリースは可。）
 - ・国等により別途、補助金、委託費等が支給されている経費

※受注者は、経費の支出実績（またはその見込み）について、事業完了前に国土政策局に報告を行うものとする。

■ G空間情報を活用した地域活性化、防災・減災対策の取組であり、運用上の課題解決を図るプロジェクトを実証。具体的には以下の視点から審査・選定。

ア 業務内容の理解度

本事業の趣旨、目的を十分に理解した提案であること。

イ 公益性

特定の団体等の利益を追求するのではなく、地理空間情報を地域活性化や防災・減災対策の分野に活用した公益性の高い取組であること。

ウ 先導性・モデル性

G空間社会の実現に向けて、「先進的な発想や手法を用いて解決し得る先導性」や「他の地域の取組の参考となり得るモデル性」を有していること。

特に、技術やデータの効果的な使い方、データ整備・更新のルールづくり、効率的・効果的な運営体制など地理空間情報を活用する上での運用面での工夫という観点から先導性やモデル性が高い取組であること。

エ 実現可能性

プロジェクトの全体構成が明確かつ具体的であり、実現に向けた取組に整合性、具体性があること。

オ 継続性

本事業終了後も自立的に事業を継続できることが、体制や資金等の観点から明確であること。

●地理空間情報を活用した地域活性化、防災・減災対策プロジェクトの実証事業

地域活性化や防災・減災等に資する地理空間情報サービスについて、一般に公募したうえで実証プロジェクトとして展開することにより、当該分野における地理空間情報を活用した取組を促進させる。

G空間社会実証プロジェクト

地理空間情報を活用した地域活性化、防災・減災対策にイノベーションをもたらすサービスや技術について公募・選定の上、実証を行う

地理空間情報

基盤地図情報

イベント情報	交通データ
観光地情報	住民や観光客からの情報
災害情報	ハザードマップ
インフラ情報	避難場所

ツール

- GIS
- 衛星測位
- AR(拡張現実)
- スマートフォン 等

運営面での工夫 (運用上の課題解決)

- 技術やデータの効果的な使い方
- データ整備・更新のルールづくり
- 効率的・効果的な運営体制 等

地域活性化、
防災・減災対策
のイノベーション